

会長時評

新しい年 本格的な復興に向けて 選挙を議論の機会に



全島避難指示解除から3年。島では東京・三宅支庁によるダム工事などがほぼ終了した。そして2月には村長、村議会議員選挙が行われる。それを機に皆さんと、今後の復興の課題などを考えたい。

三宅島新報

発行所：三宅島ふるさと再生ネットワーク
〒100-1101
東京都三宅島三宅村神着 320-2
TEL 090-4922-0798
発行人：会長 佐藤就之

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。ネットの結成から間もなく3年がたちます。昨

事務局便り

○ふるさとネット新年会開催！
日時：2月16日(土) 18時30分から。
会場：「ビストロおきみくら」
TEL 03-5715-3688
京急本線『青物横丁駅』から徒歩約2分(新報第9号で紹介)
会費：4000円
お店に並ぶ全国の焼酎を飲んだり、食事をしながら楽しい時間を。お誘い合わせの上お越しく下さい。
○ご寄付のお願い
郵便振替口座
口座番号：00120-3-545036
口座名称：三宅島ふるさと再生ネットワーク
事務局：あすなる保育園内
住所：〒173-0005 東京都板橋区仲宿 25-6
電話・FAX 03(3963)5697

年も素敵な出会いがたくさんあり、人と人との繋がり大切さを実感致しました。皆さまの温かいお心遣いに感謝致しております。本年もどうぞよろしくお願致します。世話人・事務局一同

現状認識などが課題

三宅島は、全島避難指示解除から3年を迎えるが、残念ながら現在も火山ガスによる被災地のままである。そんな中で、本年2月に村長と村議会議員の選挙がある。12月の村の予定では12月17日から最後の議会開催。村長・村議同

三宅島の由緒ある富賀神社も12月に新築されて、お祝いの餅まきには多数の島民が集まった

日選挙で2月5日告示、10日投票日を予定している。なお、任期は村長が2月14日、村議は24日までである。今号では、この選挙の課題について考えて見たい。第一に島の現状認識について。第二に復旧と再生の方向性と重点はなにか。第三に、その具体策について。この三点を問う選挙にしたいものである。

ダム工事等完了

長期避難によって荒れ果てた三宅島の復旧のために村長・村職員、東京都・三宅支庁の皆さまのご努力にまず感謝の意を表したい。災害復旧は、18年度末で砂防ダム51基(新たに2基着工中)。治山ダ

置き去りにした事柄は？

災害復旧工事は、一段落した。さあ次は復興だ。イベントだと言えるだろうか。島民の意思に基づき全島避難指示を村長は解除した。その後3年、帰島後私たちは重大な問題を置き去りにしたり、対策を怠ってきたりした事柄がないだろうか。ちようどこの問題を振り返ってみる良い機会に今回の選挙はなると思う。その為に今回2面、3面に掲載をしているデータを作ってみた。皆さんと共に考えてみたい。(2面につづく)

(表4) モーターサイクル・フェスティバル

- 11月16日(金)
 - ・オープニングパレード
参加台数 島内21、島外57、マール6、計84台(主)
 - ・ツーリストプロ(試走)
 - ・トライアルデモ
 - ・ウェルカムパーティー
参加200人(警)
 - 11月17日(土)
 - ・ツーリストプロ 参加25台(主)
 - ・ドラッグレース
プロストックバイク11台、スーパーストリート8台(主)
 - ・グランドフェスティバル
参加320人(警)
 - 11月18日(日)
 - ・ツーリングラリー
参加台数 一般48、マール21、計69台
 - ・トライアルデモ(主)
 - 11月15日~18日
 - ・前田淳ギャラリー 261人(主)
 - 11月18日
 - ・ボランティア活動 記念植樹
参加者38人(主)
- 来島者数(東海汽船調べ)
- | | |
|----------|----------|
| 15日 273人 | 16日 384人 |
| 17日 252人 | 計 909人 |
- ※(主)は主催者調べ(警)は三宅島警察調べ

島の復旧状況を検証

構造的な危険要因が存在

島の復旧の状態はどうなっているのか施設や事業所等の比較表を作ってみた。(第1表)

保育園、学校等の公共施設は子どもたちの帰島人口の極端な減少のために3分の1に統合縮小している。

昨年1月に適正規模等の検討委員会が島民に中間報告書を出し説明会が開かれた。その報告書に小・中学生数の推移が示され2011年度までの想定数がある。この数値と第2表の現在の在籍生徒数(括弧内)と比較してみる。

07年度97(59)で3年後の11年度は73人と低下すると推定、中学生は46人。避難前の生徒数との比較

では小学生28%、中学生47%、高校生45%の回復にとどまっている。

高校職員構成は避難前は44人、07年度は35人となり、小・中学校の場合はずっと影響が出ているはずである。子どもの帰島がなされていないことは、家族の分離、就労先問題と島の将来を決定する要因ともなる。

生活関連では、診療所も同様で一ヶ所となった。前は出張医療で坪田、阿古、伊ヶ谷、伊豆と民間もあった。高齢化の進むなか人口透析機器設置、眼科等の診療充実を最優先しなければならぬ。

農業、漁業も協同組合への影響は深刻なものがある。適当ではないかも知れないが施設などの回復率を出してみると75%となる。避難前との人口回復率は第3表の通り74%であり奇しくも同傾向である。

復旧は、数字の面ではまあまあで、これからは復興だといえない構造的な危険要因がいくつもあつたことを指摘しておきたいと思う。

帰島時期で責任のなすりあい

全島避難まで私たち島民は、専門家の噴火情報に翻弄され行政機関と責任のなすりあい、そして突然の全島避難指示。島民はその為に身体一つで見通しもなく避難。

ここで重要な事は、専門家の判断や行政指示を待たずに70%の島民は自主避難をしている点である。

この構造は、現在の高濃度地区・火山ガス対策と制限においても継続している。私たちは帰島前に呼吸器等の診察を受けそこで子どもや呼吸機能障害等は「高感受性者」に、また高濃度地区の「帰りたいくても帰れない人々」が生じ約千人におよぶ在京島民がいる。

このような実態の中で24時間、高感受性者と高濃度地区の住民は避難・ガス放送に悩まされている。

4年半の避難後も火山ガスが1年後に6分の1に減少、前長谷川村長発2002年6月26日、東京新聞で「段階的・部分帰島あり」と報道。東京都の帰島慎重姿勢に「長期化は島を廃墟にする」と当時の内閣府担当の渋谷和久氏と相談したものであつた。

この時期に帰島していたら屋根・家屋も車も電気製品も使え損害も少なくなつた。島民は行政責任に寛大だ。帰島時期は医療関係者も加わり行政とまたも責任ボールの投げあいだ。

この時期は、藤村望洋氏(海洋研修センター事務局長)の人材育成、入り口の東海汽船から民宿の特産物食事提供、情報発信の改善等の足元から、大胆な提言や実践が復興の基盤となると思う。

その意味でも6億以上の関連予算を見積もつたといわれるモーターサイクル・フェスタの資料も第4表で掲載した。(12月13日に実行委員会が反省会の予定)継続については費用対効果の面からも議論を期待したい。

これらはほんの一部だが根幹に触れる問題だ。島の将来を託す事が出来る村長と村会議員を選び、島民と手をたずさえたいものだ。

(表1) 避難前と現在の施設・事業所等の比較

(2007年12月10日現)

施設等名	避難前	現在	備考()内は廃止又は休止中
保育園	3	1	みやけ保育園(阿古・坪田)
小学校	3	1	三宅小学校(阿古・坪田)
中学校	3	1	三宅中学校(阿古・坪田)
診療所	3	1	中央診療所(阿古・坪田)
農業協同組合	9	1	三宅島神着店(阿古、坪田、伊豆各支所、畜産物処理工場、利用部工場、製茶工場、阿古集出荷場)
漁業協同組合	11 (約)	7	漁協事務所、おさかなセンター、(仮)冷蔵庫、てんぐさ釜湯現業場、いせえび蓄養場(神着支所、坪田支所、坪田冷蔵庫・蓄養池、てんぐさ神着現業場・製氷庫など)
商工業	337	(261)	民宿等、()内は2007年2月1日付
温泉	3	1	ふるさとの湯
石油販売	7	5	(主なもの)
漁船	200	160	登録漁船(14年度、17年度)
合計	579	439	マイナス140件(75.8パーセント)

(表2) 児童生徒数の比較

小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
2000年9月	30	30	33	33	42	41	209
2005年4月	4	4	3	6	6	8	31
2006年4月	9	9	6	10	10	19	63
2007年4月	11	10	10	6	12	10	59
中学校							
2000年9月	35	34	39				108
2005年4月	3	6	8				17
2006年4月	16	12	16				44
2007年4月	20	18	13				51
三宅高校							
2000年	33	40	42				115
2005年5月	13	8(4)	11(2)				32(6)
2006年5月	21	17	11(3)				49(3)
2007年5月	16	19	17				52

()内は秋川分教場

* 避難前の回復率

小学校 28.2%、中学校47.2%、三宅高校45.2%

(表3) 人口、世帯数の避難前と現在の比較

2000年 8月	人口 3,855	世帯 1,972
2007年11月	2,886	1,765

*回復率人口74.8% 未帰島数969人 世帯89.5% 未帰島世帯数207

空港再開決定したが…

全日空 都の協力で技術面を検証



高濃度地区にある三宅島空港



昨年8月、石原慎太郎東京都知事は記者会見で、今年の春にも三宅島空港が再開する見込みであることを発表した。

三宅島空港は坪田にあり、敷地の半分が高濃度地区となっている。そのため、東京都がガスの観

火山ガスの高濃度地区内に、その一部があることで再開が遅れていた三宅島空港。石原知事は今春にも再開の可能性のあることを語ったが、羽田からの路線を持つ全日空に取材してみると運行を始める時期はまだ決まっていないそうで、島民の悲願である空路再開にはまだ不確定な部分も多いようだ。

測体制を整え、情報提供をすることが再開の条件とされていた。

それを受けて東京都では、昨年から空港周辺の気象観測を実施。その結果、東風が吹く時や雄山山頂の風速が9M以上の時にはガスの影響を受け

にくいということが判明したことが、知事の発言に繋がった。

限られる飛行可能な条件

三宅島空港の再開については、まだいくつかの問題点がある。その一つは、風向きや風速など飛

在京ふれあい懇親会 11月17日に 舞踊やダンスで楽しいひととき

昨年11月17日に、巣鴨の「地藏そば大橋屋」で、「第3回在京ふれあい懇親会」が行われた。参加者は42人。第一部では舞踊家鶴吉さんのショーや

旧山古志村村長で衆議院議員の長島忠美さんからのビデオレターの紹介が行われた。

第二部は協力者による手品やダンス、フルート演奏のほかに、島出身者の山田木末さんが民謡を披露。最後は全員で「明日があるさ」を歌い、閉会した。

山田さんは、「今回



盛況に行われたふれあい懇親会

が初めての参加でしたが、楽しく過ごせました」と話した。

行機を飛ばすための条件がある中で1年にどれほどの飛行が可能なのかということだ。また、採算が合うかについても、東京都や三宅島の援助がないと難しいという意見も聞かれる。

これらの問題についてどう考えているのかを、全日空広報室に電話で取材をした。返ってきた答えは、「需要が見込めるということでの再開を決定したのは確かです。しかし、今はまだガスの問題を中心に、技術的な検証をしている段階です。2、3月に決める事業計画にもり込めるかどうか

編集後記

モーターサイクル・フェスティバルの開催や空港再開決定など、島の復興は進んでいますが、まだ問題が多いのも事実です。

在京の方も含め、島民の方が安心して生活できるようにこれからも、協力していきたいと思えます。

(DTPA一同)

の状態なので、詳細はお伝えすることができません」と、詳しいことは聞くことができなかった。